

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	電子投票等本会議運営システム導入事業				会計	款	項	目	大	小
					01	01	01	01	03	58
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	議会事務局				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営			主管課長	玉田 雅則				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市議会議員	意図	市民が議員別採決結果を明確にわかるよう議会の透明化を図る。
事業内容	議案の採決にタブレットを使用し、議員個々の議案への賛否を明らかにする。また、採決結果をホームページに掲載し、内外への情報発信のスピード化と採決の透明性を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	議案に対する各議員の賛否を瞬時に明確にするため、平成22年9月からスマートフォンによる電子採決を実施した。平成26年12月には端末をタブレットに更新し、閉会后速やかに議会ホームページへの掲載が可能となった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	スマートフォン・タブレット端末を使用している議員の議決回数	150	139	163	回	→→	議会要覧データより
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 議案の採決として、電子投票（兵士江22年9月議会からスマートフォン、平成26年12月議会からはタブレット）を使用し、議員個々の採決状況を明確にしている。また、採決結果をホームページや議会報に掲載している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		946,388	938,738	938,542				
事業費(b)(円)		603,138	603,138	608,942				
うち一般財源		603,138	603,138	608,942				
職員給与費(c)(円)		343,250	335,600	329,600				
人役・職員(人)		0.05	0.05	0.05				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	下期実施計画に位置付けた平成31年度実施の議場音響設備更新に合わせ電子投票をボタン式に変更する方針であり、本事業は「インターネット議会中継システム事業」に統合する予定である。	③取組における課題(Check)	電子採決時に、現在電子投票に利用しているタブレットの誤動作等の発生により、時に議会運営に支障が発生している。
②H30に実施した取組(Do)	電子投票システム及び利用しているタブレット等の動作確認を行い、安定的な運用に留意した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	平成31年度実施の議場音響設備更新に合わせ電子投票をタブレットボタン式に変更する予定である。